

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月26日
【中間会計期間】	自2025年1月1日 至2025年6月30日
【会社名】	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン (David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番 (1 Queen's Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井上 貴 美 子 弁護士 清 水 ゆ う か
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1157 03-6775-1939
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
 - 「**当行**」とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。
 - 「**当行グループ**」とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。
 - 「**HSBC**」、「**グループ**」または「**HSBCグループ**」とは、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。
 - 「**香港**」とは、中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「**香港ドル**」または「**HK\$**」は香港の通貨である香港ドルを、「**米ドル**」、「**USD**」または「**US\$**」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「**円**」または「**JPY**」は日本円を指す。2025年8月27日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買取相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル=18.95円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
- 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2025年6月4日提出の有価証券報告書に記載された香港における会社制度、定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	6月30日現在または 同日に終了した上半期			12月31日現在または 同日に終了した事業年度	
	2025年	2024年 ¹	2023年 ¹	2024年	2023年
(百万香港ドル)					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	135,017	132,636	129,596	265,695	249,679
税引前当期純利益	71,188	82,068	83,210	153,932	121,443
株主に帰属する利益	54,876	65,309	66,017	122,363	90,747
株主資本合計	855,371	811,277	819,658	819,049	812,726
資本合計	914,767	869,894	877,902	878,008	872,586
自己資本基盤合計	682,916	636,561	619,107	643,455	631,701
顧客からの預金	6,839,157	6,240,261	6,075,996	6,564,606	6,261,051
資産合計	11,491,146	10,650,089	10,412,875	10,948,940	10,500,393
諸比率（％）					
平均株主資本収益率	13.5	16.6	16.6	15.3	11.3
平均総資産税引後純利益率	-	-	-	1.2	0.9
費用効果比率	43.2	43.0	41.2	44.3	44.1
純利ざや	1.68	1.65	1.83	1.63	1.81
自己資本比率					
- 普通株式等Tier 1 ²	17.9	15.8	15.8	16.3	15.8
- 自己資本合計	22.7	19.4	19.6	20.3	19.7

1 2023年および2024年の6月30日現在の自己資本基盤および自己資本比率は、バーゼル 規制に基づいて算出されている。

2 2025年6月30日現在の規制上の自己資本比率は、2025年1月1日に香港で実施されたバーゼル 最終化パッケージに基づいて計算されている。過去の期間の比率は修正再表示されていない。

2【事業の内容】

当該半期中、2025年6月4日提出の有価証券報告書に記載された「事業の内容」について、その記載内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、関係会社の状況について、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当該半期中、2025年6月4日提出の有価証券報告書に記載された経営方針または経営戦略等について重要な変更はなかった。

下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)対処すべき課題

下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当該半期中、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生または変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

報告セグメント別連結損益計算書^{1,2}

	香港	コーポレート インスティテュー ショナル バンキング (以下「CIB」とい う。)	インターナショナル ウェルスアンド プレミア バンキング (以下「IWPB」とい う。)	コーポレート センター ³	合計
	百万香港ドル				
2025年6月30日に終了した6ヶ月					
正味受取利息/(費用)	46,854	26,134	11,652	(21,514)	63,126
正味受取手数料	11,272	6,032	7,887	227	25,418
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品による純利益	3,241	18,753	39,160	22,449	83,603
保険ファイナンスによる収入/(費用)	4	-	(37,696)	3	(37,689)
保険業務の業績	315	-	4,905	(11)	5,209
その他営業収益/(費用) ⁴	639	1,743	2,229	(9,261)	(4,650)
正味営業収益/(費用)(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)	62,325	52,662	28,137	(8,107)	135,017
- そのうちセグメント外	41,457	85,430	22,104	(13,974)	135,017
- そのうちセグメント間	20,868	(32,768)	6,033	5,867	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(6,738)	139	(497)	3	(7,093)
正味営業収益/(費用)	55,587	52,801	27,640	(8,104)	127,924
営業費用	(18,021)	(21,053)	(15,203)	(3,993)	(58,270)
営業利益/(損失)	37,566	31,748	12,437	(12,097)	69,654
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益/(損失)持分	-	-	(28)	9,832	9,804
関連会社における持分の減損 ⁴	-	-	-	(8,270)	(8,270)
税引前当期純利益/(損失)	37,566	31,748	12,409	(10,535)	71,188
2025年6月30日現在残高					
顧客に対する貸付金(正味)	1,806,560	1,213,834	588,076	1,004	3,609,474
顧客からの預金	4,061,562	1,629,486	1,148,093	16	6,839,157
2024年6月30日に終了した6ヶ月					
正味受取利息/(費用)	47,292	26,620	11,818	(27,445)	58,285
正味受取手数料	9,058	5,543	6,220	201	21,022
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品による純利益	2,084	15,996	15,445	26,820	60,345
保険ファイナンスによる収入/(費用)	11	-	(13,369)	10	(13,348)
保険業務の業績	146	-	3,979	(15)	4,110
その他営業収益	502	757	726	237	2,222
正味営業収益/(費用)(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)	59,093	48,916	24,819	(192)	132,636
- そのうちセグメント外	38,992	85,019	18,147	(9,522)	132,636
- そのうちセグメント間	20,101	(36,103)	6,672	9,330	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(2,629)	(632)	(300)	6	(3,555)
正味営業収益/(費用)	56,464	48,284	24,519	(186)	129,081
営業費用	(18,398)	(19,648)	(13,958)	(5,016)	(57,020)
営業利益/(損失)	38,066	28,636	10,561	(5,202)	72,061
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	164	9,843	10,007
税引前当期純利益	38,066	28,636	10,725	4,641	82,068
2024年6月30日現在残高					
顧客に対する貸付金(正味)	1,853,694	1,146,252	541,517	1,142	3,542,605
顧客からの預金	3,720,865	1,493,882	1,025,492	22	6,240,261

- 1 本表に含まれる財務情報は、中間要約連結財務諸表の一部を構成している。
- 2 2024年10月のグループの組織に関する発表を受けて、2025年1月1日より当行グループの報告セグメントは、コーポレート・センターと共に3つの新事業（香港、CIBおよびIWPB）より構成される。我々が以前報告した2024年12月31日までの事業セグメントは、これらに置き換えられている。当期の表示に合わせるため、比較データが修正再表示されている。変更の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記11」を参照のこと。
- 3 セグメント間消去を含む。
- 4 コーポレート・センターについて、その他営業収益 / (費用)の金額には、当行グループが保有するバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下、「BoCom」という。）の株式の希薄化の結果として2025年に計上された8,945百万香港ドルの損失（準備金の組替調整を含む）が含まれている。当行グループはまた、当行グループのBoComに対する投資の帳簿価額に対する減損テストの結果に従って「関連会社における持分の減損」に8,270百万香港ドルの減損損失も認識している。詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記6」を参照のこと。

財務概要

本財務概要における説明は、別段の記載のない限り、当行グループの2025年上半期の業績を2024年上半期の業績と比較するものである。

業績の説明

当行グループの税引前当期純利益は、10,880百万香港ドル（13%）減少して71,188百万香港ドルとなった。

正味受取利息は、4,841百万香港ドル（8%）増加した。外国為替による不利な影響を除くと、正味受取利息は5,069百万香港ドル（9%）増加した。これは、主に金融投資に伴う貸借対照表の拡大、および顧客からの預金に関連した資金調達コストの減少に起因する正味金利マージンの増加によるものである。正味受取利息の増加は、トレーディング目的および公正価値ベースの資産に係る資金調達コストの減少も反映しており、関連する収益は「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に記載されている。かかる増加は、市場金利の低下に伴う顧客に対する貸付金の利回り低下によって一部相殺された。

正味受取手数料は、4,396百万香港ドル（21%）増加した。これは主に、市場心理による証券仲介数の増加および投資信託の売上増加、ならびに運用資産の有利な変動に起因する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、23,258百万香港ドル（39%）増加した。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益は、22,886百万香港ドル（170%）増加した。これは主に香港において、保険契約および投資契約を担保する、損益を通じて公正価値で測定する金融資産における公正価値利益が有利な金利変動によって増加したことを反映している。「保険ファイナンスによる費用」に計上されている、関連する保険負債勘定には、相殺する影響がある。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、372百万香港ドル（1%）増加した。これは、外国為替（FX）再評価益の増加に起因するが、デリバティブに係る利益が金利変動によって減少したため、一部相殺された。トレーディング資金や公正価値純資産の資金調達コストは、正味受取利息に含まれている。

保険ファイナンスによる費用は、24,341百万香港ドル（182%）増加し、保険契約負債に対応するために保有する原資産に計上されている収益を相殺した。

保険業務の業績は、1,099百万香港ドル（27%）増加した。これは、主として新契約によって契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）のクロージングの残高が増加し、結果としてCSMのリリースが増加したことを主に反映している。

その他営業収益/(費用)は、6,872百万香港ドル(309%)減少した。これは、当行グループが保有するBoComの株式持分が19.03%から16.00%に希薄化したことに伴い、8,945百万香港ドルの希薄化損失が発生したことに起因する。かかる減少は、香港の再保険契約における利益の増加によって一部相殺された。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動は、3,538百万香港ドル(100%)増加した。2025年上半期の費用には、香港の商業用不動産セクターに関連する3,441百万香港ドルの費用が含まれる。これは、我々がECL計算に使用しているモデルの更新、新たな債務不履行エクスポージャー引当金の増加、および非住宅用不動産の過剰供給による賃料および資本価値への継続的な下方圧力を反映している。

営業費用合計は、1,250百万香港ドル(2%)増加した。これは、主にインフレーションおよび事業成長を支えるためのテクノロジーに対する我々の継続的な投資を反映している。組織の再構成および組織の簡素化に伴うその他の関連費用も、この増加の要因である。かかる増加は、減価償却費の減少および様々な管理費の減少によって一部相殺された。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、203百万香港ドル(2%)減少した。外国為替による不利な影響を除いた場合、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、120百万香港ドル減少したが、ほぼ横ばいである。

関連会社における持分の減損は、BoComに対する当行の投資に関連して、8,270百万香港ドルであった。詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記(未監査) - 注記6」を参照のこと。

正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	百万香港ドル	
正味受取利息	63,126	58,285
利付資産平均	7,556,828	7,108,271
	%	
正味金利スプレッド	1.62	1.57
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.06	0.08
正味金利マージン	1.68	1.65

正味受取手数料

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	百万香港ドル	
運用ファンド	4,386	3,682
投資信託	4,538	3,508
仲介手数料収入	3,157	1,887
カード	4,969	4,774

グローバル・カストディ	2,171	1,908
信用枠	1,451	1,343
輸入／輸出	1,400	1,603
送金	1,624	1,529
口座サービス	1,282	1,235
引受	487	351
保険代理店手数料	1,522	1,082
その他	5,375	4,766
受取手数料	32,362	27,668
支払手数料	(6,944)	(6,646)
正味受取手数料	25,418	21,022

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
純トレーディング活動	50,292	49,671
公正価値評価に管理されたその他の金融商品	(3,035)	(2,786)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	47,257	46,885
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	37,823	14,033
投資契約に基づく顧客に対する負債	(1,477)	(573)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益	36,346	13,460

上表には、「指定を受けた発行済債券および関連デリバティブの公正価値の変動」の358百万香港ドルの損失（2024年は158百万香港ドルの損失）および「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動」の1,313百万香港ドルの利益（2024年は88百万香港ドルの利益）が含まれていない。これらは、2024年12月31日より「その他営業収益/(費用)」に計上されている。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	百万香港ドル	
銀行および顧客に対する貸付金	6,853	3,765
- 戻入引当金控除後の新規引当金	7,296	4,179

- 過年度償却額の回収	(443)	(414)
貸付コミットメントおよび保証	181	(239)
その他金融資産	59	29
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	7,093	3,555

顧客に対する平均貸付金総額に対するECLの年間変動比率は、2025年上半期において0.39%（2024年上半期は0.21%）であった。

関連会社およびジョイント・ベンチャー

2025年6月30日に終了した期間の業績には、当行グループが保有するBoComの株式の希薄化による損失8,945百万香港ドル、および帳簿価額に対する減損8,270百万香港ドルが含まれていた。

当行グループのBoComにおける持分は、2025年6月17日のBoComによる資本発行の完了を受けて、19.03%から16.00%に減少した。当行グループの持分の希薄化は、8,945百万香港ドルの税引前損失となり、当行グループの連結損益計算書の「その他営業収益 / (費用)」に認識された。当行グループによるBoComの株式保有は長期投資を目的としているため、当該損失は税務上損金不算入となる。当行グループの投資により、BoComは引き続き関連会社とみなされる。

また、2025年6月30日現在、当行グループはBoComに対する投資の帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値計算によって決定された回収可能価額が帳簿価額を下回っていたことにより、8,270百万香港ドルの減損につながった。この減損は、「関連会社における持分の減損」に認識された。過年度から一貫して、当行グループの使用価値の計算には、将来キャッシュ・フロー、関連する割引率および関連資本の仮定を見積るために過去の実績と市場参加者の見解の両方を用いている。

かかる希薄化損失も減損も、当行グループの自己資本比率および配当能力には重大な影響を及ぼさなかった。

当行グループは、中国本土に対して、戦略的にコミットしており、引き続きBoComと当行グループの価値ある戦略的パートナーシップを維持する。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 -

(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来予測情報は、2025年6月30日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースの業績に基づいている。

(a) 経営成績

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 -

(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(b) 財政状態

2025年6月30日現在の資産合計は11,491十億香港ドルであり、2024年12月31日現在と比較して5.0%増加した。2025年6月30日現在の顧客に対する貸付金は、2024年12月31日現在と比較して3.3%増加して3,609十億香港ドルとなった。

2025年6月30日現在の負債合計は10,576十億香港ドルであり、2024年12月31日現在と比較して5.0%増加した。2025年6月30日現在の顧客からの預金は6,839十億香港ドルであり、2024年12月31日現在と比較して4.2%増加した。

2025年6月30日現在の資本合計は914十億香港ドルであり、2024年12月31日現在と比較して4.2%増加した。資本は、主に株式資本180十億香港ドル、利益剰余金462十億香港ドルおよびその他準備金134十億香港ドルから構成されている。

(c) キャッシュ・フローの状況の分析

2024年上半期の営業活動による純資金収入は163.4十億香港ドルであったのに対し、2025年上半期の営業活動による純資金収入は280.1十億香港ドルであった。

2024年上半期の投資活動による純資金支出は61.8十億香港ドルであったのに対し、2025年上半期の投資活動による純資金支出は99.1十億香港ドルであった。これは主に、金融投資の売却および満期による収入の減少ならびに関連会社、ジョイント・ベンチャーおよび事業の購入に係る純資金の支出の増加を反映したものである。

2024年上半期の財務活動による純資金支出は52.2十億香港ドルであったのに対し、2025年上半期の財務活動による純資金支出は43.7十億香港ドルであった。これは主に、劣後借入資本発行額の増加および劣後借入資本の返済の減少を反映したものである。

この結果、現金および現金同等物は、2024年上半期の1,008.3十億香港ドルに対し、2025年上半期は1,005.2十億香港ドルとなった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当該半期中、2025年6月4日提出の有価証券報告書に記載された事項からの重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

無形資産

2025年6月30日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は42,061百万香港ドルであった(2024年12月31日現在は41,308百万香港ドル)。

不動産および設備

2025年6月30日現在で当行グループが認識した有形固定資産は117,358百万香港ドルであった(2024年12月31日現在は120,774百万香港ドル)。

その他資産

2025年6月30日現在、当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を452,212百万香港ドル保有していた(2024年12月31日現在は382,941百万香港ドル)。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第4 設備の状況 - 1 主要な設備の状況」を参照のこと。

2025年の事業年度における一般的活動に使用された設備に関連するものを除いては、特別な資本支出計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2025年9月26日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	該当事項なし	49,579,391,798	該当事項なし

【発行済株式】

2025年9月26日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
記名式 無額面株式	普通株式	49,579,391,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当支払い(もしあれば)の後、配当を受ける権利を有する。
合計	-	49,579,391,798	-	-

株式資本

2025年9月26日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

2025年9月26日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

当該半期中、普通株式に関して、発行済株式総数および資本金の変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

2025年9月26日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド (注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番	普通株式 49,579,391,798株	100%

注：当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2 【役員の状況】

以下で記載されている事項を除き、有価証券報告書提出日である2025年6月4日から2025年9月26日まで役員の状況に重要な変更はなかった。

フレッド・ティン・フー・ランは、2025年7月18日付で当行の独立非業務執行取締役を選任された。

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
フレッド・ティン・フー・ラン	独立非業務執行取締役	2025年7月18日に取締役に選任。 現在の兼務状況：エアポート・オーソリティ・ホンコン(以下「AAHK」という。)会長、香港特別行政区政府のランタオ発展諮問委員会委員、香港大学の校務委員会委員、香港・アメリカ合衆国ビジネス委員会委員およびウィン・タイ・プロパティーズ・リミテッド独立非業務執行取締役。 過去の役職歴：過去には、AAHK最高経営責任者および香港貿易発展局の業務執行取締役を務めた。	1年	0

男性取締役の数：10名、女性取締役の数：5名(取締役のうち女性の比率33.33%)

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行グループの邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、2025年6月30日に終了した半期の原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および中間要約連結財務諸表注記で構成されており、香港公認会計士協会が公表している香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている香港財務報告基準における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 3 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

b. 原文の中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

c. 邦文の中間財務書類には原文の財務書類中の香港ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には2025年8月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル=18.95円の為替レートが使用されている。円換算額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルから円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

1【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2025年		2024年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	63,126	1,196,238	58,285	1,104,501
- 受取利息	145,830	2,763,479	157,620	2,986,899
- 支払利息	(82,704)	(1,567,241)	(99,335)	(1,882,398)
正味受取手数料	25,418	481,671	21,022	398,367
- 受取手数料	32,362	613,260	27,668	524,309
- 支払手数料	(6,944)	(131,589)	(6,646)	(125,942)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	47,257	895,520	46,885	888,471
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益	36,346	688,757	13,460	255,067
保険金融費用	(37,689)	(714,207)	(13,348)	(252,945)
保険サービス損益	5,209	98,711	4,110	77,885
- 保険収益	9,836	186,392	7,583	143,698
- 保険サービス費用	(4,627)	(87,682)	(3,473)	(65,813)
その他営業収益/(費用) ¹	(4,650)	(88,118)	2,222	42,107
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	135,017	2,558,572	132,636	2,513,452
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(7,093)	(134,412)	(3,555)	(67,367)
正味営業収益	127,924	2,424,160	129,081	2,446,085
従業員報酬および給付	(20,730)	(392,834)	(19,736)	(373,997)
一般管理費	(29,211)	(553,548)	(27,700)	(524,915)
有形固定資産の減価償却および減損	(3,665)	(69,452)	(5,382)	(101,989)
無形資産の償却および減損	(4,664)	(88,383)	(4,202)	(79,628)
営業費用合計	(58,270)	(1,104,217)	(57,020)	(1,080,529)
営業利益	69,654	1,319,943	72,061	1,365,556
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	9,804	185,786	10,007	189,633
関連会社における持分の減損 ¹	(8,270)	(156,717)	-	-
税引前当期純利益	71,188	1,349,013	82,068	1,555,189
法人税費用	(13,761)	(260,771)	(13,019)	(246,710)
当期純利益	57,427	1,088,242	69,049	1,308,479
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	52,326	991,578	63,151	1,196,711
- その他の株主	2,550	48,323	2,158	40,894
- 非支配持分	2,551	48,341	3,740	70,873
当期純利益	57,427	1,088,242	69,049	1,308,479

1 その他営業収益/(費用)の金額には、当行グループが保有するBoComの株式の希薄化の結果として2025年に計上された8,945百万香港ドルの損失(準備金の組替調整を含む)が含まれている。当行グループはまた、当行グループのBoComに対する投資の帳簿価額に対する減損テストの結果に従って「関連会社における持分の減損」に8,270百万香港ドルの減損損失も認識している。詳細については、注記6「関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分」に記載されている。

(2) 連結包括利益計算書 (未監査)

6月30日に終了した6ヶ月

	2025年		2024年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	57,427	1,088,242	69,049	1,308,479
その他包括利益 / (損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目 :				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	7,742	146,711	(750)	(14,213)
- 公正価値利益 / (損失)	9,671	183,265	(676)	(12,810)
- 損益計算書に振替えられる公正価値利益	(275)	(5,211)	(58)	(1,099)
- 損益計算書に認識する予想信用損失	-	-	4	76
- 法人税	(1,654)	(31,343)	(20)	(379)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,660	126,207	(1,996)	(37,824)
- 公正価値利益 / (損失)	(10,573)	(200,358)	9,568	181,314
- 損益計算書へ再分類された公正価値(利益) / 損 失	18,546	351,447	(11,947)	(226,396)
- 法人税	(1,313)	(24,881)	383	7,258
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける その他包括利益持分	(138)	(2,615)	1,962	37,180
- 関連会社における持分の希薄化に関して損益計 算書に再分類されたその他包括利益	(439)	(8,319)	-	-
- 当期持分	301	5,704	1,962	37,180
換算差額	17,722	335,832	(12,316)	(233,388)
- 関連会社における持分の希薄化に関して損益計 算書に再分類された外貨換算損失	1,548	29,335	-	-
- その他換算差額	16,174	306,497	(12,316)	(233,388)
損益にその後再分類されない項目 :				
不動産の再評価	(2,273)	(43,073)	990	18,761
- 公正価値利益 / (損失)	(2,742)	(51,961)	1,174	22,247
- 法人税	469	8,888	(184)	(3,487)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受け た資本性金融商品	713	13,511	187	3,544
- 公正価値利益	672	12,734	329	6,235
- 法人税	41	777	(142)	(2,691)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変 動	860	16,297	(1,958)	(37,104)
- 法人税引前	1,035	19,613	(2,323)	(44,021)
- 法人税	(175)	(3,316)	365	6,917
確定給付資産 / 負債の再測定	(308)	(5,837)	399	7,561
- 法人税引前	(359)	(6,803)	476	9,020
- 法人税	51	966	(77)	(1,459)
当期その他包括利益 / (損失) (税引後)	30,978	587,033	(13,482)	(255,484)
当期包括利益合計	88,405	1,675,275	55,567	1,052,995

以下に帰属するもの：

- 親会社普通株主	82,062	1,555,075	49,665	941,152
- その他の株主	2,550	48,323	2,158	40,894
- 非支配持分	3,793	71,877	3,744	70,949
当期包括利益合計	88,405	1,675,275	55,567	1,052,995

(3) 連結貸借対照表(未監査)

注記	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	222,026	4,207,393	211,047	3,999,341
香港政府債務証券	334,344	6,335,819	328,454	6,224,203
トレーディング資産	1,162,518	22,029,716	1,085,321	20,566,833
デリバティブ	3 413,488	7,835,598	505,260	9,574,677
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	867,837	16,445,511	781,210	14,803,930
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	843,786	15,989,745	816,102	15,465,133
銀行に対する貸付金	528,932	10,023,261	480,740	9,110,023
顧客に対する貸付金	4 3,609,474	68,399,532	3,494,298	66,216,947
金融投資	5 2,515,236	47,663,722	2,337,844	44,302,144
グループ会社に対する債権額	194,731	3,690,152	175,004	3,316,326
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	6 171,684	3,253,412	178,330	3,379,354
のれんおよび無形資産	42,061	797,056	41,308	782,787
有形固定資産	117,358	2,223,934	120,774	2,288,667
繰延税金資産	15,459	292,948	10,307	195,318
前払金、未収収益およびその他資産	452,212	8,569,417	382,941	7,256,732
資産合計	11,491,146	217,757,217	10,948,940	207,482,413
負債				
香港流通紙幣	334,344	6,335,819	328,454	6,224,203
レボ契約 - 非トレーディング	660,897	12,523,998	624,784	11,839,657
銀行からの預金	240,412	4,555,807	183,612	3,479,447
顧客からの預金	7 6,839,157	129,602,025	6,564,606	124,399,284
トレーディング負債	86,646	1,641,942	86,557	1,640,255
デリバティブ	461,970	8,754,332	473,488	8,972,598
公正価値評価の指定を受けた金融負債	211,479	4,007,527	178,739	3,387,104
発行済負債証券	56,126	1,063,588	64,362	1,219,660
退職給付債務	1,143	21,660	805	15,255
グループ会社に対する債務額	417,543	7,912,440	396,356	7,510,946
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	339,885	6,440,821	339,713	6,437,561
保険契約負債	883,748	16,747,025	799,443	15,149,445
当期末払税金	18,613	352,716	7,096	134,469
繰延税金負債	24,416	462,683	22,917	434,277
負債合計	10,576,379	200,422,382	10,070,932	190,844,161
資本				
株式資本	180,181	3,414,430	180,181	3,414,430
その他資本性金融商品	79,158	1,500,044	64,677	1,225,629
その他準備金	133,607	2,531,853	102,993	1,951,717
利益剰余金	462,425	8,762,954	471,198	8,929,202

株主資本合計	855,371	16,209,280	819,049	15,520,979
非支配持分	59,396	1,125,554	58,959	1,117,273
資本合計	914,767	17,334,835	878,008	16,638,252
負債および資本合計	11,491,146	217,757,217	10,948,940	207,482,413

(4) 連結株主資本変動計算書(未監査)

2025年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金				その他 ⁴
百万香港ドル											
2025年1月1日 現在	180,181	64,677	471,198	61,204	424	710	(65,392)	106,047	819,049	58,959	878,008
当期純利益	-	-	54,876	-	-	-	-	-	54,876	2,551	57,427
その他包括利益/ (損失) (税引後)	-	-	602	(2,094)	8,106	5,918	17,169	35	29,736	1,242	30,978
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	7,524	-	-	-	7,524	218	7,742
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	432	-	-	-	432	281	713
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	5,897	-	-	5,897	763	6,660
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	860	-	-	-	-	-	860	-	860
- 不動産再評価	-	-	-	(2,094)	-	-	-	-	(2,094)	(179)	(2,273)
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	(278)	-	-	-	-	-	(278)	(30)	(308)
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益持分	-	-	20	-	246	-	-	35	301	-	301
- 関連会社におけ る持分の希薄化 に関して損益計 算書に再分類さ れたその他包括 利益	-	-	-	-	(439)	-	-	-	(439)	-	(439)
- 関連会社におけ る持分の希薄化 に関して損益計 算書に再分類さ れた外貨換算損 失	-	-	-	-	-	-	1,548	-	1,548	-	1,548
- その他換算差額	-	-	-	-	343	21	15,621	-	15,985	189	16,174
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	55,478	(2,094)	8,106	5,918	17,169	35	84,612	3,793	88,405
その他の資本性金 融商品の発行 ²	-	31,686	-	-	-	-	-	-	31,686	-	31,686
その他の資本性金 融商品の償還 ³	-	(17,205)	-	-	-	-	-	-	(17,205)	-	(17,205)
株主への配当金 ⁵	-	-	(62,550)	-	-	-	-	-	(62,550)	(3,123)	(65,673)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(223)	-	-	-	-	33	(190)	6	(184)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(1,478)	(1,021)	131	-	-	2,337	(31)	(239)	(270)
2025年6月30日 現在	180,181	79,158	462,425	58,089	8,661	6,628	(48,223)	108,452	855,371	59,396	914,767

2025年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴			
	百万円										
2025年1月1日 現在	3,414,430	1,225,629	8,929,202	1,159,816	8,035	13,455	(1,239,178)	2,009,591	15,520,979	1,117,273	16,638,252
当期純利益	-	-	1,039,900	-	-	-	-	-	1,039,900	48,341	1,088,242
その他包括利 益 / (損失) (税引後)	-	-	11,408	(39,681)	153,609	112,146	325,353	663	563,497	23,536	587,033
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	142,580	-	-	-	142,580	4,131	146,711
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	8,186	-	-	-	8,186	5,325	13,511
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	111,748	-	-	111,748	14,459	126,207
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	16,297	-	-	-	-	-	16,297	-	16,297
- 不動産再評価	-	-	-	(39,681)	-	-	-	-	(39,681)	(3,392)	(43,073)
- 確定給付資 産 / 負債の再 測定	-	-	(5,268)	-	-	-	-	-	(5,268)	(569)	(5,837)
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益持分	-	-	379	-	4,682	-	-	663	5,704	-	5,704
- 関連会社にお ける持分の希 薄化に関して 損益計算書に 再分類された その他包括利 益	-	-	-	-	(8,319)	-	-	-	(8,319)	-	(8,319)
- 関連会社にお ける持分の希 薄化に関して 損益計算書に 再分類された 外貨換算損失	-	-	-	-	-	-	29,335	-	29,335	-	29,335
- その他換算差 額	-	-	-	-	6,500	398	296,018	-	302,916	3,582	306,497
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	1,051,308	(39,681)	153,609	112,146	325,353	663	1,603,397	71,877	1,675,275
その他の資本性 金融商品の発 行 ²	-	600,450	-	-	-	-	-	-	600,450	-	600,450
その他の資本性 金融商品の償 還 ³	-	(326,035)	-	-	-	-	-	-	(326,035)	-	(326,035)
株主への配当金 ⁵	-	-	(1,185,323)	-	-	-	-	-	(1,185,323)	(59,181)	(1,244,503)
株式報酬契約に 関する変動額 振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(4,226)	-	-	-	-	625	(3,601)	114	(3,487)
2025年6月30日 現在	3,414,430	1,500,044	8,762,954	1,100,787	164,126	125,601	(913,826)	2,055,165	16,209,280	1,125,554	17,334,835

2024年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金			株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						為替 準備金	その他 ⁴				
	百万香港ドル										
2024年1月1日 現在	180,181	52,465	462,866	65,279	(2,546)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586
当期純利益	-	-	65,309	-	-	-	-	-	65,309	3,740	69,049
その他包括利益/ (損失) (税引後)	-	-	(1,640)	962	1,061	(1,978)	(12,002)	111	(13,486)	4	(13,482)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(814)	-	-	-	(814)	64	(750)
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	141	-	-	-	141	46	187
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(1,980)	-	-	(1,980)	(16)	(1,996)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(1,957)	-	-	-	-	-	(1,957)	(1)	(1,958)
- 不動産再評価	-	-	-	962	-	-	-	-	962	28	990
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	322	-	-	-	-	-	322	77	399
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益/(損失)持 分	-	-	(5)	-	1,856	-	-	111	1,962	-	1,962
- 関連会社におけ る持分の希薄化 に関して損益計 算書に再分類さ れたその他包括 利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 関連会社におけ る持分の希薄化 に関して損益計 算書に再分類さ れた外貨換算損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他換算差額	-	-	-	-	(122)	2	(12,002)	-	(12,122)	(194)	(12,316)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	63,669	962	1,061	(1,978)	(12,002)	111	51,823	3,744	55,567
その他の資本性金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
融商品の発行 ²	-	8,574	-	-	-	-	-	-	8,574	-	8,574
その他の資本性金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
融商品の償還 ³	-	(8,617)	-	-	-	-	-	-	(8,617)	-	(8,617)
株主への配当金 ⁵	-	-	(51,458)	-	-	-	-	-	(51,458)	(3,181)	(54,639)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(155)	-	-	-	-	74	(81)	5	(76)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(669)	(2,194)	3	(1)	-	1,171	(1,690)	(1,811)	(3,501)
2024年6月30日 現在	180,181	52,422	474,253	64,047	(1,482)	(128)	(59,901)	101,885	811,277	58,617	869,894

2024年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴			
	百万円										
2024年1月1日 現在	3,414,430	994,212	8,771,311	1,237,037	(48,247)	35,076	(907,686)	1,905,025	15,401,158	1,134,347	16,535,505
当期純利益	-	-	1,237,606	-	-	-	-	-	1,237,606	70,873	1,308,479
その他包括利 益 / (損失) (税引後)	-	-	(31,078)	18,230	20,106	(37,483)	(227,438)	2,103	(255,560)	76	(255,484)
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	(15,425)	-	-	-	(15,425)	1,213	(14,213)
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	2,672	-	-	-	2,672	872	3,544
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(37,521)	-	-	(37,521)	(303)	(37,824)
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(37,085)	-	-	-	-	-	(37,085)	(19)	(37,104)
- 不動産再評価	-	-	-	18,230	-	-	-	-	18,230	531	18,761
- 確定給付資 産 / 負債の再 測定	-	-	6,102	-	-	-	-	-	6,102	1,459	7,561
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益 / (損 失) 持分	-	-	(95)	-	35,171	-	-	2,103	37,180	-	37,180
- 関連会社にお ける持分の希 薄化に関して 損益計算書に 再分類された その他包括利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 関連会社にお ける持分の希 薄化に関して 損益計算書に 再分類された 外貨換算損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他換算差 額	-	-	-	-	(2,312)	38	(227,438)	-	(229,712)	(3,676)	(233,388)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	1,206,528	18,230	20,106	(37,483)	(227,438)	2,103	982,046	70,949	1,052,995
その他の資本性 金融商品の発 行 ²	-	162,477	-	-	-	-	-	-	162,477	-	162,477
その他の資本性 金融商品の償 還 ³	-	(163,292)	-	-	-	-	-	-	(163,292)	-	(163,292)
株主への配当金 ⁵	-	-	(975,129)	-	-	-	-	-	(975,129)	(60,280)	(1,035,409)
株式報酬契約に 関する変動額 振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(2,937)	-	-	-	-	1,402	(1,535)	95	(1,440)
2024年6月30日 現在	3,414,430	993,397	8,987,094	1,213,691	(28,084)	(2,426)	(1,135,124)	1,930,721	15,373,699	1,110,792	16,484,491

2024年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴			
百万香港ドル											
2024年7月1日現 在	180,181	52,422	474,253	64,047	(1,482)	(128)	(59,901)	101,885	811,277	58,617	869,894
当期純利益	-	-	57,054	-	-	-	-	-	57,054	3,148	60,202
その他包括利益/ (損失) (税引後)	-	-	(156)	(939)	1,901	838	(5,491)	(87)	(3,934)	(124)	(4,058)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	525	-	-	-	525	42	567
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	464	-	-	-	464	139	603
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	844	-	-	844	(4)	840
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(407)	-	-	-	-	-	(407)	-	(407)
- 不動産再評価	-	-	-	(939)	-	-	-	-	(939)	(254)	(1,193)
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	239	-	-	-	-	-	239	47	286
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益/(損失)持 分	-	-	12	-	1,091	-	-	(87)	1,016	-	1,016
- 関連会社におけ る持分の希薄化 に関して損益計 算書に再分類さ れたその他包括 利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 関連会社におけ る持分の希薄化 に関して損益計 算書に再分類さ れた外貨換算損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他換算差額	-	-	-	-	(179)	(6)	(5,491)	-	(5,676)	(94)	(5,770)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	56,898	(939)	1,901	838	(5,491)	(87)	53,120	3,024	56,144
その他の資本性金											
融商品の発行 ²	-	19,299	-	-	-	-	-	-	19,299	-	19,299
その他の資本性金 融商品の償還 ³	-	(7,044)	-	-	-	-	-	-	(7,044)	-	(7,044)
株主への配当金 ⁵	-	-	(58,318)	-	-	-	-	-	(58,318)	(1,663)	(59,981)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(57)	-	-	-	-	(326)	(383)	5	(378)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(1,578)	(1,904)	5	-	-	4,575	1,098	(1,024)	74
2024年12月31日 現在	180,181	64,677	471,198	61,204	424	710	(65,392)	106,047	819,049	58,959	878,008

2024年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金				その他 ⁴
	百万円										
2024年7月1日 現在	3,414,430	993,397	8,987,094	1,213,691	(28,084)	(2,426)	(1,135,124)	1,930,721	15,373,699	1,110,792	16,484,491
当期純利益	-	-	1,081,173	-	-	-	-	-	1,081,173	59,655	1,140,828
その他包括利 益 / (損失) (税引後)	-	-	(2,956)	(17,794)	36,024	15,880	(104,054)	(1,649)	(74,549)	(2,350)	(76,899)
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	9,949	-	-	-	9,949	796	10,745
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	8,793	-	-	-	8,793	2,634	11,427
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	15,994	-	-	15,994	(76)	15,918
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(7,713)	-	-	-	-	-	(7,713)	-	(7,713)
- 不動産再評価	-	-	-	(17,794)	-	-	-	-	(17,794)	(4,813)	(22,607)
- 確定給付資 産 / 負債の再 測定	-	-	4,529	-	-	-	-	-	4,529	891	5,420
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益 / (損 失) 持分	-	-	227	-	20,674	-	-	(1,649)	19,253	-	19,253
- 関連会社にお ける持分の希 薄化に関して 損益計算書に 再分類された その他包括利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 関連会社にお ける持分の希 薄化に関して 損益計算書に 再分類された 外貨換算損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他換算差 額	-	-	-	-	(3,392)	(114)	(104,054)	-	(107,560)	(1,781)	(109,342)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	1,078,217	(17,794)	36,024	15,880	(104,054)	(1,649)	1,006,624	57,305	1,063,929
その他の資本性 金融商品の発 行 ²	-	365,716	-	-	-	-	-	-	365,716	-	365,716
その他の資本性 金融商品の償 還 ³	-	(133,484)	-	-	-	-	-	-	(133,484)	-	(133,484)
株主への配当金 ⁵	-	-	(1,105,126)	-	-	-	-	-	(1,105,126)	(31,514)	(1,136,640)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(1,080)	-	-	-	-	(6,178)	(7,258)	95	(7,163)
振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(29,903)	(36,081)	95	-	-	86,696	20,807	(19,405)	1,402
2024年12月31日 現在	3,414,430	1,225,629	8,929,202	1,159,816	8,035	13,455	(1,239,178)	2,009,591	15,520,979	1,117,273	16,638,252

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻された優先株式が含まれている。

2 2025年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品3,500百万米ドルが発行され、これに発行費用35百万米ドルが発生した。また、その他Tier 1 資本性金融商品800百万シンガポール・ドルが発行され、これに発行費用8百万シンガポール・ドルが発生した。

2024年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品1,500百万シンガポール・ドルが発行され、これに発行費用15百万シンガポール・ドルが発生した。また、2024年下半期において、その他Tier 1 資本性金融商品2,500百万米ドルが発行され、これに発行費用25百万米ドルが発生した。

3 2025年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品2,200百万米ドルが額面で償還された。

2024年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品1,100百万米ドルが額面で償還された。また、2024年下半期において、その他Tier 1 資本性金融商品900百万米ドルが額面で償還された。

4 その他準備金は、主に関連会社における「その他準備金」持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

6 利益剰余金とその他準備金の間における変動額には、現地の規定に準拠するためのその他準備金への関連する振替および関連会社における持分の希薄化に係る振替が含まれている。不動産再評価準備金から利益剰余金への振替は、再評価された不動産の減価償却を表している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2025年		2024年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	71,188	1,349,013	82,068	1,555,189
非現金項目の調整：				
減価償却、償却および減損	8,329	157,835	9,584	181,617
投資活動による純損失 ¹	9,277	175,799	252	4,775
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(9,804)	(185,786)	(10,007)	(189,633)
関連会社における持分の減損 ²	8,270	156,717	-	-
予想信用損失(回収額控除前)およびその他の信用減損費用の変動	7,536	142,807	3,969	75,213
引当金	512	9,702	189	3,582
株式報酬費用	598	11,332	524	9,930
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(12,541)	(237,652)	(17,498)	(331,587)
営業資産の変動	(181,177)	(3,433,304)	(51,810)	(981,800)
営業負債の変動	442,669	8,388,578	134,033	2,539,925
換算差額の消去	(63,783)	(1,208,688)	24,730	468,634
関連会社から受領した配当金	5,848	110,820	60	1,137
確定給付制度に対する拠出額	(123)	(2,331)	(143)	(2,710)
法人税支払額	(6,688)	(126,738)	(12,519)	(237,235)
営業活動による純資金	280,111	5,308,103	163,432	3,097,036
金融投資の購入	(1,406,448)	(26,652,190)	(1,403,117)	(26,589,067)
金融投資の売却および満期による収入	1,313,519	24,891,185	1,342,449	25,439,409
有形固定資産の購入	(1,142)	(21,641)	(952)	(18,040)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	70	1,327	22	417
無形資産に対する投資純額	(5,061)	(95,906)	(4,667)	(88,440)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分の増加ならびに事業の購入による純資金の(流出)/流入	(155)	(2,937)	4,854	91,983
ジョイント・ベンチャーの処分による純資金の流入	143	2,710	-	-
子会社の購入に係る純資金の流出	-	-	(345)	(6,538)
投資活動による純資金	(99,074)	(1,877,452)	(61,756)	(1,170,276)
その他の資本性金融商品の発行	31,686	600,450	8,574	162,477
その他の資本性金融商品の償還	(17,205)	(326,035)	(8,617)	(163,292)
子会社の持分の変動による純資金の流出	-	-	(1,952)	(36,990)
劣後借入資本発行額 ³	36,817	697,682	4,398	83,342
劣後借入資本返済額 ³	(29,304)	(555,311)	-	-
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(65,673)	(1,244,503)	(54,639)	(1,035,409)
財務活動による純資金	(43,679)	(827,717)	(52,236)	(989,872)
現金および現金同等物の正味増加	137,358	2,602,934	49,440	936,888
現金および現金同等物 - 1月1日現在	823,249	15,600,569	996,638	18,886,290
現金および現金同等物に係る換算差額	44,622	845,587	(37,730)	(714,984)
現金および現金同等物 - 6月30日現在⁴	1,005,229	19,049,090	1,008,348	19,108,195

2025年上半期の利息受取額は152,302百万香港ドル(2024年上半期:159,118百万香港ドル)で、2025年上半期の利息支払額は88,471百万香港ドル(2024年上半期:106,429百万香港ドル)であり、2025年上半期の受取配当金は5,563百万香港ドル(2024年上半期:4,561百万香港ドル)である。

- 1 2025年の金額には、当行グループが保有するBoComの株式の希薄化による8,945百万香港ドルの損失（準備金の組替調整を含む）が含まれている。
- 2 2025年の金額には、BoComへの当行グループの投資の帳簿価額に対する減損テストによって生じた8,270百万香港ドルの減損損失が含まれている。
- 3 上半期における劣後債務（グループ会社への発行額を含む）の変動には、上記に表示されている発行および返済による金額ならびに、2025年上半期における為替差損3,537百万香港ドル（2024年上半期：為替差益1,090百万香港ドル）およびヘッジ後の公正価値損失6,552百万香港ドル（2024年上半期：公正価値利益3,127百万香港ドル）による非現金項目の変動が含まれていた。
- 4 2025年6月30日現在179,824百万香港ドル（2024年：141,392百万香港ドル）は、当グループが利用不能であったが、これは為替及びその他の制限を含む、様々な制限によるものである。

[次へ](#)

(6) 中間要約連結財務諸表注記(未監査)

1 作成の基礎および重要性がある会計方針

(a) 香港財務報告基準への準拠

当行グループの中間要約連結財務諸表は、香港公認会計士協会(「HKICPA」)が公表しているHKAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当財務諸表は、2024年年次報告書と併せて読まれるべきである。

2025年6月30日に終了した6ヶ月において適用された基準

本要約連結中間財務諸表に影響を与えた新基準または基準への改訂はなかった。

(b) 見積りの使用および判断の行使

当行グループに適用される重要な見積りおよび判断は、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融資産の減損、金融商品の評価、関連会社に対する持分および保険契約負債に関連するものであると経営陣は考えている。

2024年年次報告書の注記1に記載されている、2024年度に適用された重要な見積りおよび判断に関して、当期における重要性のある変更はなかった。

(c) 当行グループの構成

2025年6月30日に終了した6ヶ月において当行グループの構成に重要性のある変更はなかった。

(d) 今後適用される基準

HKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第7号「金融商品：開示」

2024年8月、HKICPAは、2026年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効となるHKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を公表した。電子決済システムを使用する場合に特定の金融負債がいつ決済されたとみなされ得るかに関する指針に加えて、当該改訂は、ESG関連の偶発事象から生じるものを含む契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更させる契約条件を有する金融資産や特定のノンリコース特性を有する金融資産の分類についてのより明確な説明も提供している。当行グループは潜在的な影響の評価を実施中である。

HKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年7月、HKICPAは、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効となるHKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。当該新会計基準は、企業の財務業績に関してより透明性と比較可能性が高い情報を財務諸表利用者に提供することを目的としている。これは、HKAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるものであるが、当該HKASから多くの要求事項を変更することなく引き継いでいる。さらに、損益計算書の構成、経営者が定義した業績指標ならびに情報の集約および分解に関する3組の新しい規定がある。

HKFRS第18号により、認識の要件や測定の基礎が変更されることはないものの、当該基準は財務諸表(特に損益計算書)における情報の表示に重要な影響を与える可能性がある。当行グループは現在、影響およびデータの準備状況を評価中である。

(e) 継続企業

取締役は当行グループおよび当行が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当中間要約連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されている。この評価を行うにあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、サプライチェーンの混乱、経済活動の鈍化および現在進行中の地政学的緊張を受けたマクロ経済環境における不確実性を反映したストレス・シナリオを含んでいる。また、気候変動を含むその他の重大リスクおよび新興リスクと、それらに関連する収益性、資本および流動性への影響も考慮している。

(f) 会計方針

当行グループが当中間要約連結財務諸表に適用した会計方針や計算方法は、2024年年次報告書の注記1に記載されている会計方針および計算方法と一致している。新しい組織構成からの報告セグメントにおける変更は、注記11に詳述されている。

(g) 情報の表示

HKFRSにより要求されている以下の開示は、当2025年中間財務報告書の3ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」（訳注：原文の項目名である）に記載されている。

- 報告セグメント別の連結損益計算書および連結貸借対照表データ

2 配当金

親会社株主への配当金

	2025年6月30日 に終了した6ヶ月		2024年6月30日 に終了した6ヶ月	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る支払配当金				
前事業年度：				
- 第4回中間配当金	0.41	20,400	0.41	20,300
- 特別配当金	0.16	7,800	-	-
当事業年度：				
- 第1回中間配当金	0.48	24,000	0.43	21,200
- 第1回特別配当金	0.16	7,800	0.16	7,800
合計	1.21	60,000	1.00	49,300
その他資本性金融商品に対するクーポン合計		2,550		2,158
株主への配当金		62,550		51,458

取締役会は、2025年6月30日に終了した6ヶ月に関して、普通株式1株当たり0.42香港ドル（21,000百万香港ドル）の第2回中間配当金（2024年6月30日に終了した6ヶ月：普通株式1株当たり0.41香港ドル（20,500百万香港ドル））、および普通株式1株当たり0.16香港ドル（7,800百万香港ドル）の2025年第2回特別配当金を宣言した。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2025年6月30日 に終了した6ヶ月	2024年6月30日 に終了した6ヶ月
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.090%） ¹	474	475
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.172%） ¹	576	578
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.910%）	278	277
1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.000%） ²	-	515
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は8.000%）	311	313
1,500百万シンガポール・ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.250%） ³	241	-
1,350百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.875%） ³	360	-
1,150百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.950%） ³	310	-
合計	2,550	2,158

1 これらの劣後ローンは2025年上半期に早期返済されており、返済時に分配が行われた。

2 当該劣後ローンは2024年上半期に早期返済されており、2025年上半期における分配はなかった。

3 これらの劣後ローンは2024年に発行され、2024年上半期における分配はなかった。

3 デリバティブ

商品契約タイプ別のデリバティブの契約上の想定元本および公正価値

	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレーディング	ヘッジ	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	百万香港ドル							
為替	28,427,101	458,793	214,798	2,207	217,005	227,130	7,051	234,181
金利	42,571,265	518,067	365,454	17,538	382,992	385,524	10,139	395,663
エクイティ	1,096,869	-	13,790	-	13,790	25,765	-	25,765
クレジット	317,455	-	1,405	-	1,405	2,132	-	2,132
コモディティおよびその他	354,761	-	10,141	-	10,141	16,074	-	16,074
合計総額	72,767,451	976,860	605,588	19,745	625,333	656,625	17,190	673,815
相殺					(211,845)			(211,845)
2025年6月30日現在					413,488			461,970
為替	23,555,745	297,726	295,424	13,610	309,034	253,752	101	253,853
金利	40,728,068	494,373	366,893	12,706	379,599	391,379	6,494	397,873
エクイティ	1,051,731	-	11,286	-	11,286	16,217	-	16,217
クレジット	362,342	-	2,185	-	2,185	2,066	-	2,066
コモディティおよびその他	262,274	-	6,500	-	6,500	6,823	-	6,823
合計総額	65,960,160	792,099	682,288	26,316	708,604	670,237	6,595	676,832
相殺					(203,344)			(203,344)
2024年12月31日現在					505,260			473,488

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよびヘッジ会計関係において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

4 顧客に対する貸付金

	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,647,124	3,529,958
予想信用損失引当金	(37,650)	(35,660)
	3,609,474	3,494,298

以下の表は、欧州共同体における経済活動の統計的分類（「NACE」）に基づく、業種区別の顧客に対する貸付金総額の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,225,773	1,196,883
クレジット・カード貸付	99,908	105,808
その他の個人貸付	262,707	237,360
個人貸付合計	1,588,388	1,540,051
不動産および建設	464,632	470,730
卸売および小売	362,668	349,187
製造	379,184	354,947
輸送および保管	87,345	104,502

その他	429,939	408,029
法人および商業貸付金合計	1,723,768	1,687,395
ノンバンク金融機関	334,968	302,512
	3,647,124	3,529,958
地域別¹		
香港	2,161,196	2,140,455
中国本土	340,331	348,169
オーストラリア	330,672	295,298
シンガポール	259,288	245,040
インド	190,068	169,409
台湾	97,175	85,894
マレーシア	83,212	81,545
インドネシア	35,379	29,949
その他	149,803	134,199

1 上記の地域別情報は、融資を行う子会社および支店の主要な営業拠点の所在地別に分類されている。

顧客に対する貸付金総額は、117.2十億香港ドルまたは3.3%増加しており、これには、74.7十億香港ドルの為替換算による有利な影響が含まれていた。この影響を除いた基本的な増加は42.5十億香港ドルで、主に中国本土、オーストラリア、シンガポールおよびインドにおける26.7十億香港ドルのノンバンク金融機関への貸付の増加によるものであり、香港における減少により、一部相殺されている。

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ステージ1：12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない。
- ステージ2：残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している。
- ステージ3：残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる。
- POCI：残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる。

ステージの分類別の信用リスク（その他包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）で測定する負債性金融商品を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要

	グロス帳簿価額 / 額面価額 ¹				合計
	ステージ1	ステージ2 ⁴	ステージ3	POCI	
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,132,299	415,600	98,775	450	3,647,124
- 個人	1,528,212	51,633	8,543	-	1,588,388
- 企業 ²	1,280,487	354,033	88,798	450	1,723,768
- 金融機関 ³	323,600	9,934	1,434	-	334,968
銀行に対する貸付金	528,523	458	-	-	528,981
その他の金融資産	2,315,888	13,013	621	-	2,329,522
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	2,036,394	70,774	902	-	2,108,070
- 個人	1,519,500	7,941	402	-	1,527,843
- 企業 ²	373,252	58,899	500	-	432,651

- 金融機関 ³	143,642	3,934	-	-	147,576
金融保証	45,845	4,209	113	-	50,167
- 個人	6,943	63	-	-	7,006
- 企業 ²	32,561	4,119	113	-	36,793
- 金融機関 ³	6,341	27	-	-	6,368
2025年6月30日現在	8,058,949	504,054	100,411	450	8,663,864

ECL引当金

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,935)	(9,801)	(24,626)	(288)	(37,650)
- 個人	(1,347)	(3,183)	(1,245)	-	(5,775)
- 企業 ²	(1,343)	(6,556)	(22,623)	(288)	(30,810)
- 金融機関 ³	(245)	(62)	(758)	-	(1,065)
銀行に対する貸付金	(48)	(1)	-	-	(49)
その他の金融資産	(237)	(32)	(152)	-	(421)
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	(395)	(313)	(19)	-	(727)
- 個人	(32)	-	-	-	(32)
- 企業 ²	(329)	(300)	(19)	-	(648)
- 金融機関 ³	(34)	(13)	-	-	(47)
金融保証	(50)	(30)	(31)	-	(111)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(44)	(30)	(31)	-	(105)
- 金融機関 ³	(6)	-	-	-	(6)
2025年6月30日現在	(3,665)	(10,177)	(24,828)	(288)	(38,958)

ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.4	24.9	64.0	1.0
- 個人	0.1	6.2	14.6	-	0.4
- 企業 ²	0.1	1.9	25.5	64.0	1.8
- 金融機関 ³	0.1	0.6	52.9	-	0.3
銀行に対する貸付金	-	0.2	-	-	-
その他の金融資産	-	0.2	24.5	-	-
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	-	0.4	2.1	-	-
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.5	3.8	-	0.1
- 金融機関 ³	-	0.3	-	-	-
金融保証	0.1	0.7	27.4	-	0.2
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.7	27.4	-	0.3
- 金融機関 ³	0.1	-	-	-	0.1
2025年6月30日現在	-	2.0	24.7	64.0	0.4

グロス帳簿価額/額面価額¹

	ステージ1	ステージ2 ⁴	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,178,662	252,726	98,267	303	3,529,958

- 個人	1,488,104	42,863	9,084	-	1,540,051
- 企業 ²	1,397,664	201,657	87,771	303	1,687,395
- 金融機関 ³	292,894	8,206	1,412	-	302,512
銀行に対する貸付金	480,356	423	-	-	480,779
その他の金融資産	2,245,780	11,262	388	-	2,257,430
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	1,990,634	35,807	879	-	2,027,320
- 個人	1,466,778	9,043	266	-	1,476,087
- 企業 ²	389,225	24,718	613	-	414,556
- 金融機関 ³	134,631	2,046	-	-	136,677
金融保証	48,736	4,094	158	-	52,988
- 個人	6,749	1	-	-	6,750
- 企業 ²	35,822	4,062	158	-	40,042
- 金融機関 ³	6,165	31	-	-	6,196
2024年12月31日現在	7,944,168	304,312	99,692	303	8,348,475

ECL引当金

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,629)	(8,242)	(24,577)	(212)	(35,660)
- 個人	(1,344)	(2,988)	(1,282)	-	(5,614)
- 企業 ²	(1,105)	(5,183)	(22,573)	(212)	(29,073)
- 金融機関 ³	(180)	(71)	(722)	-	(973)
銀行に対する貸付金	(38)	(1)	-	-	(39)
その他の金融資産	(242)	(22)	(128)	-	(392)
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	(418)	(239)	(43)	-	(700)
- 個人	(31)	-	(15)	-	(46)
- 企業 ²	(352)	(230)	(25)	-	(607)
- 金融機関 ³	(35)	(9)	(3)	-	(47)
金融保証	(35)	(11)	(16)	-	(62)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(32)	(11)	(16)	-	(59)
- 金融機関 ³	(3)	-	-	-	(3)
2024年12月31日現在	(3,362)	(8,515)	(24,764)	(212)	(36,853)

ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	3.3	25.0	70.0	1.0
- 個人	0.1	7.0	14.1	-	0.4
- 企業 ²	0.1	2.6	25.7	70.0	1.7
- 金融機関 ³	0.1	0.9	51.1	-	0.3
銀行に対する貸付金	-	0.2	-	-	-
その他の金融資産	-	0.2	33.0	-	-
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	-	0.7	4.9	-	-
- 個人	-	-	5.6	-	-
- 企業 ²	0.1	0.9	4.1	-	0.1
- 金融機関 ³	-	0.4	-	-	-
金融保証	0.1	0.3	10.1	-	0.1
- 個人	-	-	-	-	-

- 企業 ²	0.1	0.3	10.1	-	0.1
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	-	2.8	24.8	70.0	0.4

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。
- 2 企業および商業顧客を含む。
- 3 ノンバンク金融機関を含む。
- 4 ステージ1とステージ2間の企業に対する貸付金のグロス帳簿価額の移動は、当行グループのPDモデルへのアップデートを反映する報告日現在の残存期間に関する平均デフォルト確率（「PD」）の上昇によって生じた。これらは、組成当初に算定されたPDと比較された。

5 金融投資

金融投資の帳簿価額

	2025年	2024年
	6月30日現在	12月31日現在
百万香港ドル		
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,910,207	1,705,104
- 短期国債およびその他適格債券	789,053	763,269
- 負債証券	1,113,535	935,105
- 持分証券	7,619	6,730
償却原価で測定する負債性金融商品	605,029	632,740
- 短期国債およびその他適格債券	6,613	68,964
- 負債証券	598,416	563,776
	2,515,236	2,337,844

6 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド

2025年6月30日に終了した期間の業績には、当行グループが保有するバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）の株式の希薄化による損失8.9十億香港ドル、および帳簿価額に対する減損8.3十億香港ドルが含まれていた。

当行グループのBoComにおける持分は、2025年6月17日のBoComによる資本発行の完了を受けて、19.03%から16.00%に減少した。当行グループの持分の希薄化は、8.9十億香港ドルの税引前損失となり、当行グループの連結損益計算書の「その他営業収益ノ（費用）」に認識された。当行グループによるBoComの株式保有は長期投資を目的としているため、当該損失は税務上損金不算入となる。

また、2025年6月30日現在、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値計算によって決定された回収可能価額が帳簿価額を下回っていたことにより、「関連会社における持分の減損」に認識された8.3十億香港ドルの減損につながった。過年度から一貫して、当行グループの使用価値の計算には、将来キャッシュ・フロー、関連する割引率および関連資本の仮定を見積るために過去の実績と市場参加者の見解の両方を用いている。

当行グループは、中国本土に対して、戦略的にコミットしており、引き続きBoComと当行グループの価値ある戦略的パートナーシップを維持する。

HSBCの持分

当行グループのBoComへの投資は引き続き関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、当行グループが直近で保有する株式、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、関連会社の純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損または戻入れの兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

BoComへの当行グループの投資の公正価値は、帳簿価額を下回っていた。2024年12月31日に終了した事業年度において、減損（または戻入れ）は必要なかった。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していなかったとした場合、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上されることとなる。

減損テスト

2025年6月30日現在、当行グループは減損の兆候があると結論付けた。この評価の一環として、当行グループは、アップデートされたVIU計算を用いて帳簿価額に対して減損テストを実施し、VIU計算で算定された回収可能価額が帳簿価額を下回っていたため、結果として8.3十億香港ドルの減損となった。当該減損は、「関連会社における持分の減損」に認識された。減損後の投資の帳簿価額は、167.6十億香港ドル（2024年12月31日：174.2十億香港ドル）で、公正価値は103.2十億香港ドル（2024年12月31日：90.3十億香港ドル）であった。当該減損損失は、税務上損金不算入となる。

回収可能価額の基準

VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。これらのキャッシュ・フローにはBoComの現在の状況に基づく見積りが使用されているため、発生した場合に適切な時点で考慮される、投資のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある未確定の将来の活動から生じる見積キャッシュ・フローは含まれていない。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。

VIUは、モデルへのインプットの変更による影響によって、増加または減少する可能性がある。モデルへの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの増加または減少をもたらす可能性がある要因として、BoComの短期的な業績の変動、自己資本規制要件の変更、BoComの将来の収益性に関する予測の修正などがある。

VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。短・中期的な収益成長率の予測は、直近（過去5年以内）の実質成長率よりも継続して低く、かつ中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による影響を反映している。短・中期を超える期間の収益は、投資を長期間引き続き維持するという経営陣の意向の結果、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCは、リスク加重資産の総資産に対する割合に関する仮定の修正に伴い修正された自己資本要件を反映している。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本規制要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因も検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2028年以降の成長率は3.00%（2024年12月31日：3.00%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測と類似している。
- ・長期資産成長率：2028年以降の成長率は3.25%（2024年12月31日：3.25%）であり、長期利益成長率3.00%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：8.08%（2024年12月31日：8.53%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された7.1%から8.9%（2024年12月31日：7.1%から8.8%）の範囲内にあり、主にリスク・フリー金利の市場主導による減少の結果として減少した。

- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）の割合：短期から中期においては0.74%から0.88%（2024年12月31日：0.74%から0.93%）の範囲であり、中国本土における信用実績の報告を反映している。この割合は2028年以降の期間について、比較的低い水準にあるBoComの顧客に対する貸付金の割合としての平均ECLの近年の実績が継続するという予測を反映して、0.87%（2024年12月31日：0.97%）となっている。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては62.0%から63.3%（2024年12月31日：62.0%から62.5%）の範囲であり、短期的なリスク加重の高まりと、それに続く近年の実績水準への回帰を反映している。2028年以降の期間についての割合は、62.0%（2024年12月31日：62.0%）である。この割合は近年におけるBoComの実績と類似している。
- ・顧客に対する貸付金の成長率：短期から中期においては8.0%から9.0%（2024年12月31日：7.5%から9.5%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績に類似している。顧客に対する貸付金の成長率の予想が上昇したことにより、予想ECLが増加している。
- ・営業収益成長率：短期から中期においては1.9%から9.1%（2024年12月31日：0.1%から9.9%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績に類似している。中期にわたって予想された純利息収益は、過年度と比較した純利息マージンに対して予測される圧力を反映して減少し、VIUの純減少につながった。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において35.0%から39.5%（2024年12月31日：34.6%から39.8%）の範囲である。これらの割合は、BoComの近年の実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。
- ・長期実効税率：2028年以降の期間については15.0%（2024年12月31日：15.0%）であり、近年の過去の実績平均率より高く、OECD/主要20ヶ国（「G20」）の税源浸食と利益移転に関する包摂的枠組みで提案された最低税率と一致している。
- ・自己資本要件：BoComの資本リスク選好および資本要件に基づき、それぞれ、自己資本比率12.5%（2024年12月31日：12.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2024年12月31日：9.5%）である。

VIUは、上記の仮定にとっても敏感である。その感応度の規模を示すために、当行グループはまた、これらの仮定に対する合理的に可能なVIUに基づく変動の範囲を開示している。これは、短・中期の収益、長期の顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加/減少から生じる有利/不利な変動の影響に基づいている。2025年6月30日現在、当行グループは、合理的に起こり得るVIUの範囲を86.5十億香港ドルから232.6十億香港ドル（2024年12月31日：105.2十億香港ドルから239.4十億香港ドル）と見積もっており、減損テスト日現在、過去5年において当行グループの投資の公正価値は52.6十億香港ドルから103.2十億香港ドルの範囲にあったことを認識している。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCの基準は据え置かれている。

7 顧客からの預金

国/地域別の顧客からの預金

	2025年	2024年
	6月30日現在	12月31日現在
百万香港ドル		
香港	4,630,413	4,466,634
シンガポール	614,462	595,951
中国本土	495,311	490,579
オーストラリア	267,402	248,137
インド	236,281	211,234

マレーシア	142,194	131,999
台湾	146,375	132,544
インドネシア	42,295	43,162
その他	264,424	244,366
	6,839,157	6,564,606

8 公正価値で計上される金融商品の公正価値

2025年6月30日現在の公正価値の決定に使用された会計方針、管理の枠組みおよびヒエラルキーは、2024年年次報告書において適用されているものと同様である。

下表は、公正価値で計上された金融商品についての分析および評価基準を示したものである。

	2025年6月30日現在					
	公正価値ヒエラルキー					
	レベル1	レベル2	レベル3	第三者間取引合計	グループ会社間 ²	合計
	百万香港ドル					
資産						
トレーディング資産 ¹	846,049	304,929	11,540	1,162,518	-	1,162,518
デリバティブ	1,439	273,980	2,305	277,724	135,764	413,488
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	288,482	408,396	170,959	867,837	-	867,837
金融投資	1,524,128	382,929	3,150	1,910,207	-	1,910,207
負債						
トレーディング負債 ¹	57,533	29,110	3	86,646	-	86,646
デリバティブ	834	291,132	3,060	295,026	166,944	461,970
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ¹	663	191,778	19,038	211,479	-	211,479
	2024年12月31日現在					
	公正価値ヒエラルキー					
	レベル1	レベル2	レベル3	第三者間取引合計	グループ会社間 ²	合計
	百万香港ドル					
資産						
トレーディング資産 ¹	786,951	284,818	13,552	1,085,321	-	1,085,321
デリバティブ	3,090	348,439	1,254	352,783	152,477	505,260
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	240,126	398,426	142,658	781,210	-	781,210
金融投資	1,308,889	393,198	3,017	1,705,104	-	1,705,104
負債						
トレーディング負債 ¹	55,574	30,978	5	86,557	-	86,557
デリバティブ	1,553	309,212	1,216	311,981	161,507	473,488
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ¹	-	155,779	22,960	178,739	-	178,739

1 これらの残高は、HSBCグループ会社に保有されている4,646百万香港ドル（2024年：28,651百万香港ドル）のレベル2資産および251,601百万香港ドル（2024年：215,991百万香港ドル）のレベル2負債を除く。

2 HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に公正価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバティブ
			百万香港ドル			百万香港ドル	
2025年1月1日から6月30日							
レベル1からレベル2への振替	47,216	17,664	5,508	-	-	-	-
レベル2からレベル1への振替	54,722	33,877	21,806	-	526	-	-
2024年1月1日から12月31日							
レベル1からレベル2への振替	102,536	68,616	11,996	-	656	-	-
レベル2からレベル1への振替	77,553	41,295	23,687	-	506	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更に起因している。

公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品 - レベル3

	資産				合計
	金融投資	トレーディング 資産	公正価値評価の指定 または強制的に損益 を通じて公正価値で 測定	デリバティブ	
			百万香港ドル		
プライベート・エクイティ および関連投資	3,150	-	139,042	-	142,192
仕組債	-	-	-	-	-
その他	-	11,540	31,917	2,305	45,762
2025年6月30日現在	3,150	11,540	170,959	2,305	187,954
プライベート・エクイティ および関連投資	3,017	-	127,014	-	130,031
仕組債	-	-	25	-	25
その他	-	13,552	15,619	1,254	30,425
2024年12月31日現在	3,017	13,552	142,658	1,254	160,481
	負債			合計	
	トレーディング 負債	公正価値評価の 指定	デリバティブ		
	百万香港ドル				
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	-	-	-	-	
仕組債	-	19,038	-	19,038	
その他	3	-	3,060	3,063	
2025年6月30日現在	3	19,038	3,060	22,101	
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	-	-	-	-	
仕組債	-	22,960	-	22,960	
その他	5	-	1,216	1,221	
2024年12月31日現在	5	22,960	1,216	24,181	

上表の金融商品の公正価値の決定に関する基準については、2024年年次報告書の124ページ（訳注：原文のページ番号である）に説明されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3金融商品の変動

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的 に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレーディ ング負債	公正価値 評価の指定 ¹	デリバ ティブ
			百万香港ドル				
2025年1月1日現在	3,017	13,552	142,658	1,254	5	22,960	1,216
損益に認識された利益 / (損失) 合計	-	35	6,829	1,339	3	148	2,063
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 / (損失)	-	35	-	1,339	3	148	2,063
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動 ²	-	-	6,829	-	-	-	-
その他包括利益(「OCI」)に認識された利益 / (損失) 合計	133	294	455	25	-	278	34
- 金融投資: 公正価値の変動	55	-	-	-	-	3	-
- 換算差額	78	294	455	25	-	275	34
購入	-	4,397	14,915	-	-	-	-
新規発行	-	8	-	-	-	3,590	-
売却	-	(1,370)	(100)	-	-	-	-
決済	-	(1,689)	(9,738)	36	(8)	(6,307)	(256)
振替(出)	-	(5,470)	(1,292)	(475)	-	(2,806)	(186)
振替(入) ³	-	1,783	17,232	126	3	1,175	189
2025年6月30日現在	3,150	11,540	170,959	2,305	3	19,038	3,060
2025年6月30日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	328	832	984	(15)	(115)	(1,661)
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 / (損失)	-	328	-	984	(15)	-	(1,661)
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	-	-	832	-	-	(115)	-

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレー ディング 負債	公正価値 評価の指定 ¹	デリバ ティブ
			百万香港ドル			百万香港ドル	
2024年1月1日現在	3,542	9,260	122,586	2,143	2	28,657	2,409
損益に認識された利益/ (損失)合計	-	41	2,205	765	-	120	746
- トレーディング目的で 保有または公正価値ベー スで管理する金融商品か らの純収益/(損失)	-	41	-	765	-	120	746
- 強制的に損益を通じて 公正価値で測定するその 他金融商品の公正価値の 変動 ²	-	-	2,205	-	-	-	-
その他包括利益 (「OCI」)に認識され た利益/(損失)合計	(299)	(132)	(143)	(12)	-	(140)	(23)
- 金融投資: 公正価値の 変動	(264)	-	-	-	-	1	-
- 換算差額	(35)	(132)	(143)	(12)	-	(141)	(23)
購入	1,141	2,138	26,602	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	2,311	-
売却	-	(38)	(189)	-	-	-	-
決済	(1,103)	(2,335)	(15,504)	(580)	1	6,139	(943)
振替(出)	(140)	(202)	(1,480)	(825)	-	(417)	(557)
振替(入)	-	530	724	214	5	126	162
2024年6月30日現在	3,141	9,262	134,801	1,705	8	36,796	1,794
2024年6月30日時点で保 有していた資産および負 債に関して損益に認識さ れた未実現利益/(損失)	-	(33)	(2,092)	321	-	3	(277)
- トレーディング目的で 保有または公正価値ベー スで管理する金融商品か らの純収益/(損失)	-	(33)	-	321	-	-	(277)
- 強制的に損益を通じて 公正価値で測定するその 他金融商品の公正価値の 変動	-	-	(2,092)	-	-	3	-

1 決済残高が満期預金と新規預金の純額である場合の仕組預金を含む。

2 損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益6,761百万香港ドル(2024年: 2,176百万香港ドル)を含む。

3 主として当行グループの保険事業に影響を与える、当行グループのレベル決定手法の適用の強化に伴う17十億香港ドルの振替を含む。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性に起因している。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

以下の表は、合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値の感応度を表している。

合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2025年6月30日				2024年12月31日			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 ¹	419	(623)	-	-	451	(448)	-	-
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債	9,289	(8,883)	-	-	7,760	(7,503)	-	-
金融投資	-	-	203	(203)	-	-	184	(184)
合計	9,708	(9,506)	203	(203)	8,211	(7,951)	184	(184)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2025年6月30日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットおよびそれらの相互関係に変更はない。これについては、2024年年次報告書の129ページ（訳注：原文のページ番号である）に詳しく記載されている。

レベル3評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な観察不能な インプット	2025年6月30日 インプットの 全範囲		2024年12月31日 インプットの 全範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
	百万香港ドル							
プライベート・エク イティおよび関連投 資	142,192	-	下記注1参照	下記注1参照				
仕組債	-	19,038						
-株式連動債	-	4,670	モデル オプション・モデル	株式ボラティリ ティ	9%	64%	7%	70%
-為替連動債	-	7,269	モデル オプション・モデル	株式相関 為替ボラティリ ティ	10%	98%	26%	94%
-その他	-	7,099						
その他 ²	45,762	3,063						
2025年6月30日現在	187,954	22,101						

1 各プライベート・エクイティの保有に関する分析の固有の性質を考慮すると、主要な観察不能なインプットの範囲を見積ることは実用的ではない。

2 「その他」には、保有する様々な少額保有が含まれる。

9 公正価値以外の方法で計上される金融商品の公正価値

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万香港ドル			
資産¹				
リバース・レポ契約 - 非トレーディング	843,786	844,849	816,102	816,235
銀行に対する貸付金	528,932	528,925	480,740	480,763
顧客に対する貸付金	3,609,474	3,590,952	3,494,298	3,437,276
金融投資 - 償却原価	605,029	602,302	632,740	622,568
負債¹				
レポ契約 - 非トレーディング	660,897	660,636	624,784	624,718
銀行からの預金	240,412	240,398	183,612	183,605
顧客からの預金	6,839,157	6,839,765	6,564,606	6,566,610
発行済負債証券	56,126	56,510	64,362	64,859

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには含まれていない。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払われる金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されているその他金融商品は、通常はその性質上短期であるか、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、香港政府債務証券、香港流通紙幣、その他金融資産、およびその他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

10 偶発債務、契約債務および保証

	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在
	百万香港ドル	
保証および偶発債務	461,302	442,872
契約債務 ¹	3,620,779	3,477,839
	4,082,081	3,920,711

1 2025年6月30日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される2,108,070百万香港ドル(2024年12月31日：2,027,320百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（出資契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の契約上元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

2025年6月30日現在の偶発債務には、注記13に記載の法的手続および規制事項に関連する金額が含まれている。

11 セグメント分析

当行グループの執行委員会は、報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、業績評価および資本分配に関して、CODMによって評価され、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で評価した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配分額が含まれる。これらの配分には、事業セグメントに有意に割り当てることができる範囲において、特定の支援サービスおよびグローバル・インフラストラクチャーの費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。事業セグメントに配分されていない費用は、コーポレート・センターに含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間の資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて独立企業間条件に従って行われている。セグメント資産、負債、収益および費用の測定は、当行グループの会計方針に従っている。共有コストは、実際の負担額に基づいてセグメントに含められている。事業セグメントに関するグループ内相殺消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

当行グループの事業セグメント

2024年10月の組織に関する発表を受けて、2025年1月1日よりHKFRS第8号に基づく当行グループの報告セグメントは、コーポレート・センターと共に3つの事業より構成される。

- ・香港事業は、HSBC香港のリテール・バンキングおよびウェルス・アンド・コマーシャル・バンキングならびに恒生銀行より構成される。
- ・CIBは、香港以外の当行グループのコマーシャル・バンキング事業と当行グループのグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ事業の統合より形成される。
- ・IWPBは、香港以外のプレミア・バンキング、当行のプライベート・バンク、および当行のアセット・マネジメントのウェルス・マニュファクチャリング事業、およびインシュアランスより構成される。

報告セグメント別の財務成績は、中間要約連結財務諸表の一部を構成している、3ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」セクション（訳注：原文の項目名である）に表示されている。

地域別の情報

	香港 ¹	その他アジア・ 太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2025年6月30日に終了した6ヶ月				
正味営業収益（予想信用損失の変動およびその他の信用減損費用考慮前）	92,288	43,034	(305)	135,017
税引前当期純利益	52,179	19,009	-	71,188
2025年6月30日現在				
資産合計	8,112,906	4,200,432	(822,192)	11,491,146
負債合計	7,666,314	3,732,257	(822,192)	10,576,379
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	2,017,334	2,064,747	-	4,082,081
2024年6月30日に終了した6ヶ月				
正味営業収益（予想信用損失の変動およびその他の信用減損費用考慮前）	82,271	50,763	(398)	132,636
税引前当期純利益	45,133	36,935	-	82,068
2024年6月30日現在				
資産合計	7,583,099	3,854,305	(787,315)	10,650,089
負債合計	7,171,497	3,396,013	(787,315)	9,780,195
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	1,968,801	1,891,247	-	3,860,048

1 これは、地理的地域としての香港を表しており、当行グループのセグメント分析のために定義された香港事業とは異なる。

12 関連当事者間取引

2024年年次報告書に記載されている関連当事者間取引に関して、2025年6月30日に終了した6ヶ月における当行グループの財政状態または経営成績に重要性のある影響を及ぼすような変更はなかった。2025年6月30日に終了した6ヶ月に発生した関連当事者取引はすべて、2024年年次報告書に記載の取引と類似した性質のものであった。

13 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行は、これらの案件に重要性のあるものはないと考えている。引当金の認識は、2024年年次報告書の注記1.2(n)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2025年6月30日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを示すことは実務上困難である。

韓国の空売りに関する起訴状

2024年3月に、韓国検察当局は、2021年8月から2021年12月にかけて実施した取引に関連して金融投資サービスおよび資本市場法に基づく空売り規則に違反したとして、当行ならびに3人の現職従業員および元従業員に対し、刑事告発を行った。2025年2月に、すべての容疑について、韓国裁判所は当行に無罪判決を言い渡した。韓国検察当局はこの判決に対して控訴している。個人の被告に対する訴訟手続きは一時停止されている。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および/または当行の関連会社の一部は、各社の事業および業務から生じる多様な事項に関連して、さまざまな税務当局、規制当局、競争当局および法執行当局による多くの審理および審問、情報請求、調査やレビューならびに訴訟、仲裁およびその他の係争手続きを含む法的手続きの対象となっている。

現在のところ、当行は、これらの案件の最終的な解決が当行グループの財政状態に重要な影響を及ぼすと予想していない。ただし、法的手続きおよび規制事項に関する不確実性に鑑みて、1つまたは複数の特定の案件の最終的な結果に関して断言することはできない。

14 2025年中間財務報告書および法定財務諸表

2025年中間財務報告書の情報は未監査であり、法定財務諸表を構成するものではない。2025年中間財務報告書は、2025年7月30日に取締役会で公表を承認された。当行の2024年12月31日に終了した事業年度の法定年次連結財務諸表は、香港会社条例（第622章）の第662条に従って、香港金融管理局および会社登記所に提出されている。監査人は2025年2月19日付の監査報告書において、当該法定財務諸表に対して監査意見を表明している。当該監査報告書は無限定適正意見であり、監査人が意見を限定することなく強調して注意を喚起するような事項についての言及がなく、香港会社条例（第622章）の第406(2)条、第407(2)条または第407(3)条に基づく記載も含まれていない。

15 最終持株会社

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、イングランドに設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの間接保有の完全子会社である。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記(未監査) - 注記13」を参照のこと。

3【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社(すなわち、ストラクチャード・エンティティ(「SE」)を含む子会社。)の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンとの関連性の概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体(「SPE」)が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 有形固定資産の認識後の測定

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。金融資産の分類および事後測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因によ

り、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれかにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定され、その時価の変動は損益計算書で認識される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- 子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表において取得原価で計上される。
- その他有価証券は、市場価格のない株式等をのぞき、時価で測定される。時価の変動は、純資産に計上され、売却、減損もしくは回収時に損益計算書に組み替えられる。時価の変動を、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、時価が取得原価を下回る場合には損益計算書に計上する代替的な方法も認められている。市場価格のない株式等は取得原価で計上される。

債権は、取得価額または償却原価で測定される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(7) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当行グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されると同一の会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

(8) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の差異、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第17号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続的関与を有する範囲において、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を当初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(14) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、HKFRS第16号と同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用权資産およびリース負債が計上され、使用权資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(15) 保険

香港の会計原則

保険に関する会計基準は、保険契約の定義に該当する契約に対して適用される。

保険契約に対して保険契約負債が計上される。保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(CSM)で構成される。履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの最善の見積り、すなわち保険契約からのキャッシュ・フローを割引率を反映して現在価値にしたものを、非金融リスクに関してリスク調整したものである。CSMは、未稼得利益を表す。保険契約負債は每期更新される。

契約は、適格基準を満たす直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチ(VFA)モデルを用いて測定され、それ以外は一般測定モデル(GMM)を用いて測定される。なお、要件を満たす場合、GMMの簡便法として保険料配分アプローチ(PAA)の採用が可能である。VFAモデルでは、投資実績に対する保険会社の持分および仮定の変更はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMM(およびPAA)に基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する保険会社の持分は発生時に損益に計上される。不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。

初日の損益は認識されず、CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じて、定期的に収益に認識される。保険契約から分離されなかった投資要素から生じる収入および支出は、保険収益および保険サービス費用から控除される。

新契約費は、履行キャッシュ・フローの一要素として繰延べられる。

日本の会計原則

保険に関する会計処理は、保険業法およびその関連規則において定められており、保険業法上の免許を受けた保険会社に適用される。

保険会社の保険契約負債として、保険契約準備金が計上される。その内容および計算は保険業法およびその関連規則により詳細に定められている。特定の契約に関して、前提条件は、保険会社全体で統一的水準を維持する目的で、規制当局によって規定されている。保険契約負債は契約時の計算前提に基づいて積み立てられる。各年度末に再計算されるが、その際計算前提の見直しはされず、代わりに保険会社のアクチュアリーにより保険契約負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の負債が認識される。

日本の会計原則では、保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。期間損益への補正は保険契約負債の計上を通じて行われる。

投資要素の控除という概念は無く、保険料の調整はされない。

新契約費は、発生時に費用処理され、繰延べられない。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書	2025年6月4日
2	発行登録追補書類（募集に係るもの）	2025年6月4日
3	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2025年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし